

食品寄附等に関する DX 分科会（第 4 回）の主な意見

令和 7 年 3 月 1 7 日（月）

1 6 : 0 0 ~ 1 8 : 0 0

【ベース・レジストリの整備状況について】

※質疑応答はなかった

【食品寄附におけるデータ標準化ガイドライン（案）について】

※質疑応答はなかった

【食品寄附における API 仕様書の作成状況について】

※質疑応答はなかった

【実証事業について】

（構成員 CiPPo 株式会社代表取締役 横山 哲也）

- 既存実証システムにおいて、1 つでも賞味期限が切れていた場合に受入れ不可になるが、この原因が何か明確にわかる形になっているのか。
- 新規実証システムについて、食品受領者が食品支援希望をした場合に、フードバンクがどのような回答をするのか。また、食品受領者が毎回システムにログインして確認する必要があるのか、あるいはシステムから通知しないのか。

（オブザーバー 公益財団法人日本フードバンク連盟（認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン） 坂本 瑤子）

- 弊組織（セカンドハーベスト・ジャパン）において、現状の運用を変えずに API を活用した実証を行っている。普段の業務では食品寄附者からの問い合わせに対して、少ない人数で運用しているため返答が滞っている課題があった。本実証においては、自動で具体的な受入日の調整ができる点については、通常業務では実現できていなかったためとても画期的であった。また、食品寄附者からすると、すぐにフードバンクから返事が来るので利便性の向上があるのではないかと。
- 自動で受入可にするためには、フードバンクが指定したデータ形式に沿って

データを入力してもらう必要がある。寄附食品は様々な食品がある中で、どのようにしてフードバンクのデータ形式に基づいたスムーズなデータの運用を行えるかは課題に感じている。

(構成員 株式会社ブライセン物流流通本部ゼネラルマネージャー 恩田 明)

- 実証事業も始まって利用のシーンが浸透してきている。本実証で利用されているアプリは、今後、他の事業者が使えるようになるのか。実証において達成した効果について、実証参加者からの意見をフィードバックできる体制があるのか。さらに定量的・定性的な効果もどのような形で報告するのか。

(構成員 日本女子大学家政学部教授 小林 富雄)

- 実証事業において賞味期限表示の部分が肝になる。食品寄附の現場において、賞味期限が混在することが多いので、様々なケースに対応するために、賞味期限を入力するときに誰がどのような形で入力しているのか。また、入力の際にフードバンク側で検品をする等、ヒューマンエラーを防止する運用はあるか。さらに、年月表示の場合、フードバンクではどのように食品を取り扱うのか。

(オブザーバー 公益財団法人日本フードバンク連盟(認定 NPO 法人 セカンドハーベスト・ジャパン) 坂本 瑤子)

- 複数の賞味期限が混在する食品を寄付いただく場合、申し込み段階で①全ての内訳をお知らせいただく場合②期限の幅をお知らせいただく場合③最短の期限だけをお知らせいただく場合とがある。大量の納品を受ける場合の賞味期限の確認については、そのすべての賞味期限を確認することは不可能であり、入力フォームにケースごとに賞味期限を記載いただいても一つ一つ確認することは困難である。そのためフードバンク側の管理用データとしては現状は最短の日付を入れる運用にしているが、最短の期限までに全量の食品を消費しなければいけないのか、賞味期限が実は長いものがあつた場合にデータ上どのように食品を取扱うのか汎用的な仕組みを考える上で課題感を感じている。

【これまでの DX 分科会を通してのご意見・ご感想】

(構成員 株式会社ブライセン物流流通本部ゼネラルマネージャー 恩田 明)

- 非常に良いものができている。仏作って魂入れずの形ならないように、今後どのように食品寄附の現場において広めていけるのか運用を含めて考えていただきたい。

(構成員 ネッスー株式会社代表取締役 木戸 優起)

- 非常に本分科会は勉強になった点がある。弊社としても本プロジェクトについて実証実験の内容をお聞きして有意義なものと感じている。弊社でもフードバンク業務に取り組んでいる。寄附食品のマッチング・流通の仕組みを構築する社会実装をすることを得意としているため、本プロジェクトの内容を活用しながら、実証を行いつつ消費者庁にもフィードバックしていきたい。

(構成員 株式会社クリエイターズネクスト代表取締役 窪田 望)

- 実証のシステムが実運用されることにより収集されたデータを、弊社が得意とするAIを使って食品寄附の現場に活用していきたい。

(構成員 株式会社DATAFLUCT代表取締役CEO 久米村 隼人)

- 今後、システムを使って業務を行ったときに、改善点を収集した上で改修できると利用者が使いやすいものとなっていくだろう。昨今、AIエージェントが我々の業界をにぎわせている。今後アプリ自体が不要となり、入力が音声インターフェースになることや、画面開発コストが減少することになるだろう。そのため数年後に、システムを作り直すことはありうるだろう。

(構成員 日本女子大学家政学部教授 小林 富雄)

- 現場とシステムがどのように連動するのが大事である。賞味期限間近のものをどのようにして迅速に対応できるのか、蓄積された既存の食品に関するデータを実運用の場面で活用できるように検討いただきたい。諸外国でも食品寄附のシステムの構築や業務の効率化等の対応について進展があまりないので、日本がトップランナーになる可能性はあるだろう。

(構成員 CiPPo株式会社代表取締役 横山 哲也)

- 弊社でもフードロス関係を取扱っている。本プロジェクトにおいても現場の声が大事であると考えている。あるゲーム機の会社からUF0キャッチャーの食品が管理されていないと相談を受けた。消費期限が切れているものについて従業員に通知する仕組みを開発しているため、弊社でも勉強になるところがあった。

(以上)